

農政課と農協とのワンフロア化

農業改革の円滑な実施等に有効



藤原 晶幸 議員
(明和会)

Q 本年4月からの花巻農協とのワンフロア化の実施は、農業を取り巻く環境と行政サービスの点

から大変良いことだと考える。その具体的な内容について伺う。

A (市長) 市の農政、農業振興、農産の担当が、花巻農協の営農振興課、農業改革推進室とワンフロアで執務する予定である。農業改革の円滑な実施と担い手支援体制拡充

等、市の農政と花巻農協の農業振興策を企画の段階から一体となって進めていくことに有効であると考えている。

団塊世代への対応

Q 団塊世代の受け入れについて、各自治体は、定住先を斡旋する相談セ

ンターを設置したり、2地域居住などの新しいライフスタイルを提案したりしているが、本市の対応策について伺う。

A 担当課に担当職員を配置して対策を進めている。本市は、都会と地方とを行き来しやすいという交通体系の優位性を持っていることを大きく訴えていきたい。また、農耕地とセットにした住居の提案を行うなど、多様な提案をしていく必要があると考えている。



市の農政課と花巻農協とのワンフロア化が実施されました

役所業務の効率化と経費の節減

時間外勤務の縮減に努力する



藤井 幸介 議員
(無会派)

Q 市役所における時間外勤務の発生理由とその妥当性をどのように管理しているのか。業務の効

率化と経費の節減の観点から伺う。

A (総務部長) 災害等の臨時的な場合や季節的な事務の繁忙期等に時間外勤務を行っており、その判断は、所属長に委ね、必要に応じて適切な管理の下、時間外勤務命令を行っている。事務事業の

見直しや事務手続きの簡素化等により、時間外勤務の縮減と経費節減に努力する。

視覚障害者への対応

Q 視覚障害者の来庁に対応するため、「活字読み上げ装置」を市役所の窓口を設置することについ

て、見解を伺う。
A (保健福祉部長) 国では、障害者自立支援法の円滑な運用のため、「障害者自立支援対策臨時特例交付金事業」を実施することとし、県では、基金を造成し、平成18年度から3年間この事業に取り組み予定となっている。現段階で、県の事業内容や市町村への交付額等が示されていないが、県に対し、「活字読み上げ装置の設置」について要望している。



天井に設置された「音声案内誘導設備」は、専用の送信機を持った視覚障害者の方に福祉事務所の窓口であることを音声でお知らせします(保健福祉部地域福祉課)

総合支所長の権限の強化は

予算配置と指揮命令権の明確化



若柳 良明 議員
(平和環境市民クラブ)

Q 市長は、昨年12月の定例会において、平成19年度は、総合支所長に予算と権限を与えて総合支

所を充実すると答弁しているが、どのような権限を与えて総合支所を強化するのか伺う。

A (市長) 総合支所長には、地域課題の解決に迅速に対応できるように総合支所長権限で執行できる予算を配置するとともに、総合支所職員への指

揮・命令の権限を明確化することで、総合支所の業務の円滑な推進体制づくりが図れると考える。

森林の整備と活用

Q 地球温暖化の問題において、森林の果たす役割が重要視されている。市の森林整備事業計画、

公共施設の木造建築と地元産材を活用した整備計画について伺う。

A (産業部長) 平成19年度森林整備計画については、造林が28診、下刈りが103診、除間伐が334診の予定となっている。公共施設の木造建築と地元産材の活用については、今後の活用事業として、東和総合支所改築事業、本館市営住宅建替事業、石鳥谷中学校の柔剣道場の改築事業などを予定している。



地元産材を活用して建設された大迫総合支所



現在建設中の「大迫中心市街地活性化施設」

※「バイオマスタウン」＝再生産可能な有機性資源(化石資源以外)の発生から利用までが効率的なプロセスで結ばれ、安定かつ適正な利活用が行われる地域



近村 晴男 議員
(花巻クラブ)

Q 地球温暖化を防止する森林の健全育成と間伐材など「木質バイオマス」を中心としたバイオマス

バイオマスタウン構想の推進

環境基本計画に取り入れて推進

タウン構想(※)の推進と循環型社会の構築に取り組む考えはないか。

A (生活環境部長) 現在、策定調査を進めている「環境基本計画」において、各般各界の意見を伺いながら、バイオマスタウン構想の考え方を取り入れ、地球温暖化防止や

循環型社会の形成に向けた取り組みなどを計画に盛り込み、推進を図っていく。

中心市街地の考え方

Q 中心市街地の再生を狙いに、徒歩圏内に商業・文化などの都市機能を集中するコンパクトシ

ティの考え方について見解を伺う。また、中心市街地の人の流れに大きな影響を与える公共施設の配置について、再検討する考えはないか伺う。
A (市長) さまざまな都市機能を適正に集約していく方向性は間違っていないし、近郊の農地や緑地の保全が図られる効果もあると考える。公共施設の配置については、これから策定する都市計画マスタープランに位置づけて検討していく。